

中国AI軍民融合「封じ」米イラン攻撃 安価イラン産原油輸入で膨大なAI開発電力賄う中国

中国AI（人工知能）「ディープシーク・ショック」が米ソ「冷戦」期ソ連が米国を抜き宇宙開発を推進した「スプートニクの衝撃」と言われたが、今や米中「冷戦」にあって中国「AI軍民融合」を封じ、米AGI版「マンハッタン計画」に沿い米中AI覇権戦争を勝ち抜くべく中国AI開発に必要な大量電力源泉の安いイラン産原油を断つべく風雲急を告げた米・イスラエルのイラン攻撃と解される。

断たれた中国AI支える安いイラン産原油調達ルート

「米国の制裁により国際取引を制限されているイランに中国は長距離ミサイルなど武器を輸出し見返りに市場価格の半値近い安価なイラン産原油を輸入し、膨大な電力を使うテック企業AI開発やAI軍民融合、そして各弾道ミサイル増産へと邁進している。トランプ政権はイラン攻撃で中国の原油調達ルートを断ち、米AI版マンハッタン計画に沿って米中冷戦の覇権争いの肝、中国のAI軍民融合『封じ込め』へ動いた」。あるNY在住の国際金融筋がイラン攻撃は中国「AI軍民融合」潰しだと耳打ちする。

欧州調査会社「ケプラー」によれば、中国は海上輸入量のうち統計上イラン産原油は13%にすぎないが、米国の制裁をかいくぐる海上で船から船へ移し替える「瀬取り」の他、マレーシアやインドネシア等第3国経由などでほぼ半値に近い割安なイラン産原油を積極的に調達してきた。何より、イラン産の主要品種は中質油に分類され、精製しやすい油種として知られ、イラン産の輸出先は9割が中国とされ、決済手段は人民元が多用されている。

中国商務省によると、2024年の対イラン投資は6億4300万ドル（約1010億円）と前年比2倍に膨れ上がり、23年3月には中国が仲介する形でイランとサウジアラビアが外交正常化で合意している。中国にとって貴重かつ安価な原油調達国であり、人民元経済圏の一翼を担うイランへの米・イスラエルの攻撃は甚大なダメージに他ならない。そもそも中国はイランだけでなくベネズエラ産原油も買い占めていたが、1月に米国がベネズエラを攻撃しマドゥロ大統領を拘束、米国の管理下にベネズエラ原油が置かれ、中国はベネズエラ原油の調達も困難となった。

そして米イスラエルのイラン攻撃が風雲急を告げた。むろん、中国は中ロが主導する新興国グループ「BRICS」、上海協力機構（SCO）加盟国であり欧米の経済制裁を受けるイランから安価な原油を輸入し、密接な関係を続けてきた。本来なら、「覇権主義への反対」を唱えてきた中国が真っ先にイランをかばい、対米批判の「戦狼外交」を展開すべき立場だが、動きは鈍い。トランプ大統領の訪中を3月末に控え、米国との対立を避けたいのが習氏の本音である。友好国の危機に目を瞑り、米国との関係を優先する中国「大国外交」のメッキが剥がれつつある。

「軍民融合」とは、習近平指導部が重視する軍事技術と民生技術を組み合わせる双方の技術力を高める軍事戦略である。中国軍はロシアによるウクライナ侵攻を教訓とした軍備増強に注力、中でもロシア、ウクライナ両軍が大量に投入する生産コストが安く民用機も改良すれば偵察や攻撃機能を備えられる無人機を重視、「軍民融合」と親和性を高めている。そして、その軍民融合の最終兵器がAIとされる。

中国は2017年に「次世代AI開発計画」を発表し2030年までにAI分野で世界をリードする目標に掲げ、巨額投資と政策的後押しにより大規模データ資源、高度な通信インフラ（5G・6G）、豊富なエンジニアリソース、監視社会的ビッグデータ収集基盤など機械学習モデルの訓練や応用展開で米国と互角に勝負するまでに「AI軍民融合」へ邁進しているという。

「台湾問題は中国の内政であり、外部からのいかなる干渉も許さない。祖国の完全な統一という歴史的な任務は必ず実現しなければならないし、実現できる」。習近平国家主席は2021年10月の演説でこう断じた。そして、中国は2017年に「次世代AI開発計画」を発表し2030年までにAI分野で世界をリードする目標に掲げ、巨額投資と政策的後押しにより大規模データ資源、高度な通信インフラ（5G・6G）、豊富なエンジニアリソース、監視社会的ビッグデータ収集基盤など機械学習モデルの訓練や応用展開で米国と互角勝負へ「AI軍民融合」へ邁進している。

米中AI覇権戦争に米AI「マンハッタン計画」の深謀

これに対し、米議会の超党派諮問機関『米中経済安全保障調査委員会』は11月19日公表の年次報告書で、1) 国家安全保障上の懸念、2) 技術的脅威と世界供給の脆弱性、3) 科学技術エコシステム強化、4) 倫理的枠組み主導権—等、技術覇権による地政学的・軍事的、経済的・倫理価値形成で中国「AI軍民融合」封じの切札としてAGI版「マンハッタン計画」創設を提言した。

米国AGI版「マンハッタン計画」は単なる比喻表現ではなく、米国政府の政策シンクタンクや国防総省、DARPA（国防高等研究計画局）、各種スタートアップやビッグテック企業（Google DeepMind、Open AI、Anthropicなど）が緊密に関わり圧倒的な計算リソース、優秀な研究人材、そして安全保障上の観点から官民協力一体となって加速すべきとの主張である。

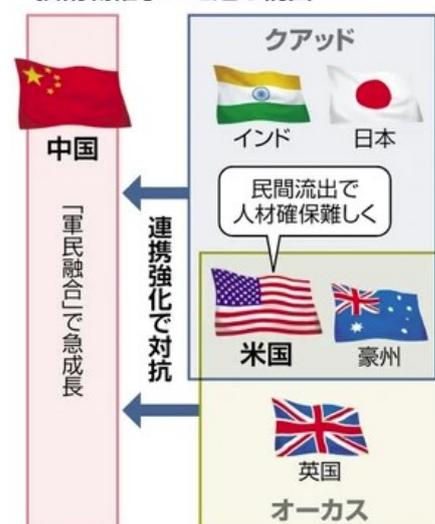
同報告書には、「革新的な技術の早期導入が軍事的優位に直結する」と主張、「AIに不可欠な半導体サプライチェーン（供給網）の対中依存を低減する必要並びに一定価格以下の中国からの輸入品への関税免除廃止や安保関連分野での中国企業への投資禁止などAI関連民間企業への資金提供などを柱に32項目の提言が盛り込まれた。つまり、AI軍事利用（軍民融合）に巨額投資を行う中国に後れを取らぬよう米中「冷戦」勝利へのいわば「AIデファクト」奪取への宣戦布告と言っても過言ではない。

第2次世界大戦期の「マンハッタン計画」は核兵器開発を目的に当時としては前例なき画期的な国家的・科学技術的総力戦であり、米国中心に英国やカナダの協力も得てトップクラスの科学者や技術者が極秘に集い膨大な資金と資源を投入しウランやプルトニウムを用いた原子爆弾の開発が行われた。

結果、1945年に広島・長崎への原子爆弾投下に至り核時代を切り拓いてしまったが、この歴史的事例を下敷きに2020年代以降、米国ではAGI（汎用人工知能）開発に「マンハッタン計画」に準えた国家資本主義に裏打ちされた技術革新の推進が叫ばれるようになった。当然、狙いは「AI軍民融合」を進める中国とのAI開発競争で勝利を収めることに他ならない。

ワシントン情報筋によれば、「好戦的な中国を封じ込めるべくトランプ次期政権は米AGIマンハッタン計画を断行、米中冷戦

人工知能(AI)の（出所:インターネット）技術覇権争いを巡る構図



の激化辞さずの構えでいる」という。そして米国の中国「AI軍民融合」封じと共に中国「封じ込め」覇権戦略は中国の核開発阻止にあり、米「Foreign Affairs」誌2024年7月22日号電子版『China's Dangerous Nuclear Push（中国の危険な核兵器増強）』は、「1990年代以降、北京政府は核兵器管理交渉へ参加を求めるワシントンの招待を拒否し、代わりに軍備近代化と拡大を図り推定500発の核弾頭は2030年までに1000発に倍増する見込み(Since the 1990s, Beijing has spurned Washington's invitations to participate in nuclear arms control negotiations. Instead, it has expanded and modernized its arsenal: the country's estimated 500 nuclear warheads are on track to double by 2030.)」とされる。トランプ大統領の破天荒な「力の外交」は米中「冷戦」を勝ち抜く米覇権戦略に他ならない。

なお、米AGI「マンハッタン計画」で示された技術覇権を通じた軍事的・経済的、倫理・価値観形成への米国リーダーシップは以下の通り。

【国家安全保障上の懸念】

・AI時代において情報戦・サイバー戦・自律兵器開発などが次なる安全保障の焦点であり、量子コンピューティング、先端半導体製造技術、先進的なアルゴリズムと巨大モデルを背景に先に超高度AIを確立した国が従来の核戦略以上に圧倒的な優位性を得る可能性が高い。つまり、情報解析や意思決定自動化、複雑な軍事・経済戦略の迅速立案、ロジスティクスや兵站、諜報活動の包括的高次化が必要。米国が「AI競争」で遅れを取ることは国家存亡の問題と捉えるべき。

【技術的脅威と世界サプライチェーン脆弱性】

・半導体サプライチェーンの多くは米国と同盟国が握っているが、中国は自前の半導体生産能力や先端技術開発を加速させることで将来的に制裁や輸出規制を回避し独立した研究生態系の確立を目指している。米国は圧倒的な知的リーダーシップと先行研究成果の確保が喫緊の課題となる。

【科学技術エコシステム強化】

・第2次世界大戦時にマンハッタン計画が米科学技術基盤の飛躍的強化に寄与したように、AGI版「マンハッタン計画」は新たな科学、計算手法、アルゴリズム、理論研究、学術・産業間の人才交流などエコシステム全体を底上げする可能性がある。

【倫理的枠組みの主導権】

・AGI開発は、その応用領域が軍事、防犯、統治、経済、医療、教育など極めて多岐にわたり社会的インパクトは計り知れない。中国が独自の価値観や統治モデルに基づきAGIを完成させた場合、それは世界中のデジタルガバナンスや人権問題に新たな秩序をもたらしかねない。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。